

令和4年度
都留市水道事業決算報告書

都留市上下水道課

目 次

決算書類

令和4年度都留市水道事業決算報告書	1頁
令和4年度都留市水道事業損益計算書	3頁
令和4年度都留市水道事業剰余金計算書	5頁
令和4年度都留市水道事業剰余金処分計算書（案）	5頁
令和4年度都留市水道事業貸借対照表	6頁
注記	10頁

決算付属書類

令和4年度都留市水道事業報告書	13頁
令和4年度都留市水道事業キャッシュ・フロー計算書	23頁
令和4年度都留市水道事業収益費用明細書	24頁
令和4年度都留市水道事業資本的収支明細書	31頁
固定資産明細書	34頁
企業債明細書	35頁

令和4年度 都留市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・税込)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち、仮受消費税及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	373,395,000	0	373,395,000	0	373,395,000	358,411,317	△ 14,983,683	24,664,696
第1項 営業収益	331,309,000	0	331,309,000	0	331,309,000	269,287,755	△ 62,021,245	24,106,378
第2項 営業外収益	42,086,000	0	42,086,000	0	42,086,000	89,123,562	47,037,562	558,318
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0

支 出

(単位：円・税込)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用額増減	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	307,527,000	20,064,000	0	0	0	327,591,000	12,650,000	340,241,000	291,764,959	0	48,476,041	9,467,097
第1項 営業費用	267,933,000	12,064,000	0	0	0	279,997,000	12,650,000	292,647,000	259,605,381	0	33,041,619	9,135,110
第2項 営業外費用	37,594,000	8,000,000	0	0	0	45,594,000	0	45,594,000	32,159,578	0	13,434,422	331,987
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・税込)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	100,200,000	75,000,000	175,200,000	0	0	175,200,000	175,003,800	△ 196,200	0
第1項 企業債	97,100,000	0	97,100,000	0	0	97,100,000	97,200,000	100,000	0
第2項 他会計負担金	3,100,000	0	3,100,000	0	0	3,100,000	2,803,800	△ 296,200	0
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4項 出資金	0	75,000,000	75,000,000	0	0	75,000,000	75,000,000	0	0

支出

(単位：円・税込)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考 (うち、仮払 消費税及び 地方消費税)	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 額 増 減	小 計	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越額			継続費 通 次 繰越額	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越額	継続費 通 次 繰越額			合 計
第1款 資本的支出	262,883,000	75,000,000	0	337,883,000	21,000,000	0	358,883,000	257,488,999	100,152,000	0	100,152,000	1,242,001	11,175,336
第1項 建設改良費	137,145,000	75,000,000	0	212,145,000	21,000,000	0	233,145,000	131,751,213	100,152,000	0	100,152,000	1,241,787	11,175,336
第2項 企業債償還金	125,738,000	0	0	125,738,000	0	0	125,738,000	125,737,786	0	0	0	214	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額82,485,199円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,175,336円、当年度分損益勘定留保資金71,309,863円で補填した。

令和4年度 都留市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

1 営業収益			
(1) 給水収益	243,000,502		
(2) 受託工事収益	62,264		
(3) その他営業収益	2,118,611	245,181,377	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	51,093,399		
(2) 配水及び給水費	35,144,267		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	48,242,374		
(5) 減価償却費	114,264,156		
(6) 資産減耗費	1,726,075		
(7) その他営業費用	0	250,470,271	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			5,288,894
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	95,861		
(2) 他会計補助金	50,328,585		
(3) 他会計負担金	11,721,095		
(4) 長期前受金戻入	20,882,203		
(5) 雑収益	5,537,500	88,565,244	
	<hr/>		

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,296,820		
(2) 雑支出	3,508,508	27,805,328	60,759,916
経常利益			55,471,022
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			55,471,022
前年度繰越利益剰余金			33,131,267
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			88,602,289

令和4年度 都留市水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：円・税抜)

区 分	資 本 金	剰 余 金												資 本 合 計
		資 本 剰 余 金						利 益 剰 余 金						
		再 評 価 積 立 金	受 贈 財 産 評 価 額	負 担 金	寄 付 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 償 積 立 金	利 益 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	庁 舎 建 設 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	757,465,863	11,759,960	47,477,404	71,173,765	3,212,000	4,663,750	138,286,879	32,807,000	48,854,826	106,101,764	100,000,000	186,009,338	473,772,928	1,369,525,670
前年度処分額	69,903,071							4,148,000	4,148,000	74,679,000		△ 152,878,071	△ 69,903,071	
議会の議決による処分額	69,903,071							4,148,000	4,148,000	74,679,000		△ 152,878,071	△ 69,903,071	
資本金への組入れ	69,903,071											△ 69,903,071	△ 69,903,071	
減償積立金の積立								4,148,000				△ 4,148,000		
利益積立金の積立									4,148,000			△ 4,148,000		
建設改良積立金の積立										74,679,000		△ 74,679,000		
庁舎建設積立金の積立														
処分後残高	827,368,934	11,759,960	47,477,404	71,173,765	3,212,000	4,663,750	138,286,879	36,955,000	53,002,826	180,780,764	100,000,000	33,131,267	403,869,857	1,369,525,670
(繰越利益剰余金)														
当年度変動額	75,000,000									0		55,471,022	55,471,022	130,471,022
一般会計出資金の受入れ	75,000,000													75,000,000
資本剰余金の受入れ														
資本剰余金の取崩し														
減償積立金の取崩し														
利益積立金の取崩し														
建設改良積立金の取崩し														
庁舎建設積立金の取崩し														
当年度純利益												55,471,022	55,471,022	55,471,022
当年度末残高	902,368,934	11,759,960	47,477,404	71,173,765	3,212,000	4,663,750	138,286,879	36,955,000	53,002,826	180,780,764	100,000,000	88,602,289	459,340,879	1,499,996,692
(当年度未処分利益剰余金)														

令和4年度 都留市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円・税抜)

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当年度末残高	902,368,934	138,286,879	88,602,289
議会の議決による処分額	0		△ 51,397,000
資本金への組入れ			0
減償積立金の積立			△ 2,569,000
利益積立金の積立			△ 2,569,000
建設改良積立金の積立			△ 46,259,000
庁舎建設積立金の取崩し			
処分後残高	902,368,934	138,286,879	(繰越利益剰余金) 37,205,289

令和4年度 都留市水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円・税抜)

		資産の部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		225,299,217	
	ロ 建物	298,433,281		
	減価償却累計額	△ 119,119,334	179,313,947	
	ハ 構築物	5,270,714,406		
	減価償却累計額	△ 2,261,476,409	3,009,237,997	
	ニ 機械及び装置	549,382,300		
	減価償却累計額	△ 492,776,158	56,606,142	
	ホ 車両及び運搬具	7,177,545		
	減価償却累計額	△ 4,311,736	2,865,809	
	ヘ 工具器具及び備品	4,366,763		
	減価償却累計額	△ 3,279,175	1,087,588	
	ト 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			3,474,410,700
	(2) 無形固定資産		0	
	無形固定資産合計			0
	固定資産合計			3,474,410,700

2 流動資産

(1) 現金預金		479,811,362	
(2) 未収金	35,629,263		
貸倒引当金	<u>△ 759,250</u>	34,870,013	
(3) 貯蔵品		15,213,396	
(4) 前払金		26,700,000	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>556,594,771</u>
資産合計			<u><u>4,031,005,471</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,660,136,925		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,660,136,925	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>60,923,475</u>		
引当金合計		<u>60,923,475</u>	
固定負債合計			1,721,060,400

4 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	127,449,530		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		127,449,530	

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

・減価償却の方法は、定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年	～	50年
構築物	8年	～	50年
機械及び装置	5年	～	20年
車両運搬具	3年	～	6年
器具及び備品	4年	～	10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法により算出した当年度の末日における退職手当の要支給額に勤続年数分の在籍年数を乗じて得た額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

II キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担金

該当なし

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、賞与等として4,750,471円を支給するため、賞与等引当金4,084,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、水道料金の不納欠損として58,230円を補填するため、貸倒引当金58,230円を取り崩した。

(3) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当負担金として283,198円を一般会計へ支払うため、退職手当引当金283,198円を取り崩した。

令和4年度 都留市水道事業報告書

1 概要

(1) 総括事項

本市水道事業は、これまでに「都留市水道ビジョン」及び「都留市水道施設整備基本計画（第10次拡張事業）」を策定し、水道施設の維持管理等の向上を図り、健全な経営を目指してきました。

令和2年度には、これらのビジョン及び整備基本計画の計画期間が終了することを機に、令和3年度から令和12年度を計画期間とする「都留市水道事業ビジョン（2021）」及び「第11次都留市水道施設整備基本計画」を策定しました。そして令和4年度は、これらのビジョン及び整備基本計画を基に、老朽化した管路等の更新を行うことで有収率の向上を図り、より一層の健全経営を実現させることに取り組んできました。その業務状況等は次のとおりです。

イ 業務状況

令和4年度末における給水人口は15,200人（前年度比165人減）、給水世帯数は7,311戸（前年度比53戸増）でした。

給水状況につきましては、総配水量3,367,158 m^3 （前年度比131,886 m^3 減）、有収水量2,235,285 m^3 （前年度比141,827 m^3 減）であり、有収率は、前年度比1.56%減の66.38%となりました。給水収益は、前年度に比べ5,481,604円減の243,000,502円となりました。これは水道料金の基本料金を免除し、免除した額を一般会計の基準外繰入金として収入したためでした。

ロ 建設改良

水道施設の維持管理のため、工事請負費103,555,000円を投じ、施設の整備及び更新等を行いました。

ハ 経理状況

令和4年度の収益的収支につきましては、総収入は前年度に比べ23,841,600円減の358,411,317円（うち消費税及び地方消費税24,664,696円）、総支出は前年度に比べ3,853,429円増の291,764,959円（うち消費税及び地方消費税9,467,097円）であり、当年度純利益は、前年度に比べ24,133,745円減の55,471,022円の純利益を計上しました。

また、資本的収支につきましては、総収入は前年度に比べ、129,416,900円増の175,003,800円（うち消費税及び地方消費税0円）、総支出は前年度に比べ39,918,062円増の257,488,999円（うち消費税及び地方消費税11,175,336円）であり、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額82,485,199円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,175,336円、当年度分損益勘定留保資金71,309,863円で補填しました。

今後も適切な資産管理（アセット・マネジメント）や損益情報、ストック情報を基礎とした経営状況を踏まえ、中長期的な視点に立った計画的かつ効率的な水道施設の改築・更新や維持管理・運営、資金確保方策などを進め、持続可能な水道事業の実現に向け取り組んでまいります。

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べ9.34ポイント減の119.93%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

また、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は、前年度に比べ24.74ポイント減の94.48%であり、令和4年度は水道料金基本料金の免除を行い、免除した額を他会計補助金で補てんしたために、100%を下回っている状況にあります。

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は、45.32%で前年度に比べ0.87ポイント減少しておりますが、法定耐用年数に近い資産が多くなっています。また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は、26.72%で前年度に比べ1.179ポイント減少しておりますが、全国平均と比べて高いことから、引き続き計画的に施設並びに管路の更新を行ってまいります。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認第2号	令和3年度都留市水道事業会計決算認定の件	令和4年8月31日	令和4年9月26日
議第22号	令和5年度都留市水道事業会計予算	令和5年3月2日	令和5年3月23日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和4年7月26日	山梨県知事	令和4年度水道（上水道）事業の起債（第1次分）に係る協議について	令和4年8月26日

(5) 職員に関する事項

区分		課長	課長 補佐	主幹	副主幹	主査	副主査	主任	主事	主任 技能員	主任 業務員	技能員	会計年度 任用職員	計
令和 4年度	損益勘定支弁職員	1	1		1				1	1	1		1	7
	資本勘定支弁職員		1											1
	合 計	1	2		1				1	1	1		1	8
令和 3年度	損益勘定支弁職員	1	2		1				1	1	1		1	8
	資本勘定支弁職員							1						1
	合 計	1	2		1			1	1	1	1		1	9
増 減 数								△ 1						△ 1

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

建設工事等の概況

(単位：円・税込)

工事名	工事場所	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	施工業者
側道古川渡東桂線舗装復旧工事	四日市場地内	施工延長L=234.0m 表層(t=0.05m)A=1321.0m ² 上層路盤(t=0.1m)A=382.0m ² 不陸整正(補足材なし)A=382.0m ² 不陸整正(補足材t=0.03m)A=939.0m ² マンホール調整4箇所	9,883,500	令和4年7月8日	令和4年9月15日	山英建設(株)
法能宮原線配水管布設替工事	法能地内	施工延長L=90m 配水管布設 DIP-GX形φ150 L=90m φ75 L=1m 給水管設置PPφ20 N=6箇所 仕切弁設置φ150 N=1基 舗装復旧(t=0.03)A=122m ²	9,335,700	令和4年11月14日	令和5年1月27日	(有)志村水道工事店
側道古川渡東桂線配水管布設替工事	古川渡地内	施工延長L=127m 配水管布設替HIVPφ100 L=127m 給水管設置PPφ20 N=2箇所、PPφ25 N=1箇所 仕切弁設置φ100 N=3基 舗装復旧(t=0.03)A=77m ²	6,600,000	令和4年9月2日	令和4年11月16日	(株)佐藤商店
谷村東側通り線支線1号配水管布設工事	法能地内	施工延長 L=118m 配水管布設替 PPφ50 L=116m 配水用フレキ管φ50 L=4m 排泥管PPφ20 L=2m 給水管設置 PPφ20 7箇所 仕切弁設置 φ50 1基 舗装復旧 As t=0.03m A=33m ² 小舗石 A=4.9m ² インターロッキング A=28.8m ² コンクリート舗装 A=4.9m ²	6,479,000	令和4年6月9日	令和4年9月21日	(有)太田水道
県道四日市場上野原線配水管布設工事	古川渡地内	施工延長 L=107m 配水管布設 DIP-GX形φ75 L=111m フレキ管(SUL316L)φ50 L=6m PPφ50 L=8.0m 仕切弁設置φ75 2個 止水栓設置φ50 1個 地上式単口消火栓 1個 給水管設置φ20 2箇所	7,678,000	令和4年7月8日	令和4年8月31日	(株)朝日設備工業所

工事名	工事場所	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	施工業者
県道高畑谷村停車場線配水管布設替（谷村6-1下水関連）工事	上谷一丁目地内	施工延長 L=93m 配水管布設 DIP-GX形φ300 L=84m DIP-GX形φ100 L=4m HIVPφ100 L=5m 給水管設置 PPφ20 N=11箇所 PPφ25 N=1箇所 仕切弁設置 φ300 N=2基 φ100 N=1基 舗装復旧 As t=0.05m A=147m ²	19,503,000	令和4年11月14日	令和5年2月17日	(有) 太田水道
国道139号配水管布設替（禾生10-1下水関連）工事	古川渡地内	施工延長L=117m 配水管布設 DIP-GX形φ150 L=117m、φ75 L=5m 給水管設置PPφ20 10箇所 仕切弁設置φ150 2個 φ75 1個	22,577,500	令和4年5月30日	令和4年12月16日	(有) 小俣管工設備
大学周辺通り線支線13号配水管布設工事	田原四丁目地内	施工延長L=61m 配水管布設HIVPφ100 L=61m 仕切弁設置φ100 1個	1,842,500	令和4年10月7日	令和5年1月10日	(有) 佐藤商店
滝下浄水場フェンス設置工事	田原四丁目地内	施工延長 L=179m メッシュフェンス設置H=1800×2000（曲忍付・水平部） L = 74.0m メッシュフェンス設置H=1800×2000（曲忍付・勾配部） L = 103.0m 両開門扉設置H=1800×W=2000（直忍付） L = 2.0m	9,042,000	令和4年9月2日	令和5年2月28日	(有) 石川工務所
新住吉橋配水管添架工事	小野地内	施工延長L=125m 配水管添架 橋梁用凍結防止保温管 SUS150A L=71m 配水管布設DIP-GX形φ150 L=50m 伸縮可撓管設置 SUS150A L=1.6m 2基 空気弁設置（再利用） SUSφ25 1基 仕切弁設置φ150 3基 防護コンクリートH=0.5m W=0.5m L=1.66m 2箇所	20,969,300	令和3年6月7日	令和4年5月31日	重森工業（株）

3 業 務

(1) 業務量

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	増 減 率
年度末上水区域人口 A (人)	15,200	15,365	△ 165	98.93%
年度末給水人口 B (人)	15,200	15,365	△ 165	98.93%
計画給水人口 (人)	22,110	22,110	0	100.00%
普及率 (B/A) (%)	100.00	100.00	0	
年度末上水区域世帯数 (戸)	7,311	7,258	53	100.73%
年度末給水栓数 (個)	7,687	7,584	103	101.36%
年間配水量 (m ³)	3,367,158	3,499,044	△ 131,886	96.23%
1月平均 (m ³)	280,597	291,587	△ 10,990	96.23%
1日平均 (m ³)	9,225	9,586	△ 361	96.23%
年間有収水量 (m ³)	2,235,285	2,377,112	△ 141,827	94.03%
1月平均 (m ³)	186,274	198,093	△ 11,819	94.03%
1日平均 (m ³)	6,124	6,513	△ 389	94.03%
一日最大配水量 (m ³)	11,634	10,736	898	108.36%
有収率 (%)	66.38	67.94	-1.56	

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 243,000,502 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 2,235,285 \text{ m}^3} = 108\text{円}71\text{銭/m}^3 \quad (\text{前年度}125\text{円}28\text{銭/m}^3)$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用 } 278,275,599 \text{ 円} - (\text{受託工事費 } 62,264 \text{ 円} + \text{材料売却原価 } 161,011 \text{ 円}) - \text{長期前受金戻入 } 20,882,203 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 2,235,285 \text{ m}^3} = 115\text{円}5\text{銭/m}^3 \quad (\text{前年度}105\text{円}07\text{銭/m}^3)$$

※ 給水原価は、総務省の給水原価等算出方法による。

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円・税抜)

事 項	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営業収益	245,181,377	73.46%	302,693,512	86.12%	△ 57,512,135	—
給水収益	243,000,502	72.81%	297,815,106	84.73%	△ 54,814,604	—
受託工事収益	62,264	0.02%	31,101	0.01%	31,163	—
その他営業収益	2,118,611	0.63%	4,847,305	1.38%	△ 2,728,694	—
営業外収益	88,565,244	26.54%	48,778,528	13.88%	39,786,716	—
受取利息及び配当金	95,861	0.03%	257,531	0.07%	△ 161,670	—
他会計補助金	50,328,585	15.08%	0	0.00%	50,328,585	—
他会計負担金	11,721,095	3.51%	16,123,420	4.59%	△ 4,402,325	—
長期前受金戻入	20,882,203	6.26%	22,096,309	6.29%	△ 1,214,106	—
雑収益	5,537,500	1.66%	10,301,268	2.93%	△ 4,763,768	—
特別利益	0	0.00%	0	0.00%	0	—
固定資産売却益	0	0.00%	0	0.00%	0	—
過年度損益修正益	0	0.00%	0	0.00%	0	—
その他特別利益	0	0.00%	0	0.00%	0	—
合 計	333,746,621	100.0%	351,472,040	100.0%	△ 17,725,419	—

(3) 事業費用に関する事項

(単位：円・税抜)

事 項	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営業費用	250,470,271	90.01%	245,127,548	90.16%	5,342,723	—
原水及び浄水費	51,093,399	18.36%	34,292,641	12.61%	16,800,758	—
配水及び給水費	35,144,267	12.63%	32,424,932	11.93%	2,719,335	—
受託工事費	0	0.00%	0	0.00%	0	—
総係費	48,242,374	17.34%	61,262,462	22.53%	△ 13,020,088	—
減価償却費	114,264,156	41.06%	115,487,578	42.48%	△ 1,223,422	—
資産減耗費	1,726,075	0.62%	1,659,935	0.61%	66,140	—
その他営業費用	0	0.00%	0	0.00%	0	—
営業外費用	27,805,328	9.99%	26,739,725	9.84%	1,065,603	—
支払利息及び企業債取扱諸費	24,296,820	8.73%	26,585,561	9.78%	△ 2,288,741	—
消費税及び地方消費税	0	0.00%	0	0.00%	0	—
雑支出	3,508,508	1.26%	154,164	0.06%	3,354,344	—
特別損失	0	0.00%	0	0.00%	0	—
固定資産売却損	0	0.00%	0	0.00%	0	—
過年度損益修正損	0	0.00%	0	0.00%	0	—
その他特別損失	0	0.00%	0	0.00%	0	—
合 計	278,275,599	100.0%	271,867,273	100.0%	6,408,326	—

(4) その他主要な事項

イ 当年度分水道料金収納状況

(単位：円・税込)

種 別	件数	調定額	収入済額	未収入済額	収納率
水道料金（当年度分）	37,750件	267,055,770	255,435,110	11,620,660	95.65%

ロ 過年度分水道料金収納状況

(単位：円・税込)

種 別	件数	調定額	収入済額	未収入済額	収納率
水道料金（過年度分）	1,022件	7,502,080	4,395,320	3,106,760	58.59%

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位：円・税込)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
令和4年4月1日	90円/件	検針業務委託	上水エリア検針員12名
令和4年4月1日	3,000円/月	水道水水質検査（毎日検査）業務委託	上水エリア検査者4名
令和4年4月1日	297,792	水道料金システム及び公営企業会計システム運用保守業務（水道事業分）	（株）電算
令和4年4月1日	705,828	自家用電気工作物の保安全管理業務委託	関東電気保安協会
令和4年4月1日	2,983,200	水道法に基づく飲料水水質検査業務委託（ETBE含む）	（株）環境計量センター
令和4年4月1日	1,606,000	令和4年度都留市上水道情報管理システム関連業務委託	オリジナル設計（株）
令和4年5月16日	627,000	都留市水道事業地方公営企業会計支援業務委託	OAG税理士法人
令和4年8月22日	137,500	水道料金の基本料金免除に伴う料金システム変更業務委託運	（株）電算
令和4年8月26日	495,000	上水道区域漏水探査業務委託	フジテコム（株）
令和4年8月31日	3,564,000	新水源調査用井戸ボーリング業務委託	岩間井戸工業（株）

(2) 企業債の概況

事業名	前年度末残高	本年度		当年度末残高
		借入金	償還高	
財政融資資金	714,069,603	0	65,732,155	648,337,448
地方公共団体金融機構	1,102,054,638	97,200,000	60,005,631	1,139,249,007
合計	1,816,124,241	97,200,000	125,737,786	1,787,586,455

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 その他

(1) 他会計補助金及び他会計負担金の使途の特定について

イ 収益的収支

(イ) 他会計補助金50,328,585円は、次の項目に充当しました。

- ・ 営業費用の委託料に2,702,000円
- ・ 営業費用の有形固定資産減価償却費に47,626,585円

(ロ) 他会計負担金11,721,095円は、次の項目に充当しました。

- ・ 営業費用の給料に6,815,000円
- ・ 営業費用の委託料に4,104,313円
- ・ 営業費用の路面復旧費に118,182円
- ・ 営業費用の動力費に683,600円

ロ 資本的収支

(イ) 他会計負担金2,803,800円は、次の項目に充当しました。

- ・ 建設改良費の会費負担金に1,773,000円
- ・ 建設改良費の工事請負費に1,030,800円

令和4年度 都留市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	55,471,022	固定資産の取得による支出	△ 120,575,877
減価償却費	114,264,156	固定資産の売却による収入	0
減損損失	0	負担金等による収入	2,803,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,770	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	<u>△ 117,772,077</u>
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,565,802		
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	352,000	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	企業債による収入	97,200,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	企業債償還による支出	△ 125,737,786
長期前受金戻入額	△ 20,882,203	他会計からの出資による収入	75,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 95,861	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	<u>46,462,214</u>
支払利息	24,296,820		
資産減耗費	1,726,075	資金増加(減少)額 (A+B+C)	5,942,644
固定資産売却損益 (△は増)	0	資金期首残高	473,868,718
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	資金期末残高	<u><u>479,811,362</u></u>
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,395,923		
未払金の増減額 (△は減少)	△ 26,480,752		
預り金の増減額 (△は増加)	△ 6,709,440		
前払金の増減額 (△は増加)	△ 26,700,000		
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0		
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0		
《 小 計 》	<u>101,453,466</u>		
利息及び配当金の受取額	95,861		
利息の支払い額	△ 24,296,820		
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	<u>77,252,507</u>		

令和4年度 都留市水道事業収益費用明細書

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	水道事業収益			333,746,621	
	1	営業収益		245,181,377	
		1	給水収益	243,000,502	
			1 水道使用料	243,000,502	
		2	受託工事収益	62,264	
			1 修繕工事収益	62,264	穿孔費、メーター破損代等
		3	その他営業収益	2,118,611	
			1 材料売却収益	161,011	ペットボトル飲料水の売上
			2 手数料	1,957,600	開閉栓、設計審査・竣工検査、指定工事店更新、その他証明書
	2	営業外収益		88,565,244	
		1	受取利息及び配当金	95,861	
			1 預金利息	95,861	
		2	他会計補助金	50,328,585	
			1 他会計補助金	50,328,585	水道料金基本料金免除、ETBE検出原因調査支援事業費県補助金
		3	他会計負担金	11,721,095	
			1 他会計負担金	11,721,095	事務所使用料負担金、管理職職員人件費負担金、消火栓の管理経費、徴収業務委託料
		4	長期前受金戻入	20,882,203	
			1 再評価積立金戻入	0	
			2 受贈財産評価額戻入	1,481,595	
			3 負担金戻入	19,383,148	
			4 寄付金戻入	0	

収 入

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
			5 補助金戻入	17,460	
			6 その他長期前受金戻入	0	
		5 雑収益		5,537,500	
			1 加入負担金	5,465,000	水道加入負担金
			2 賃借料	22,500	電柱占用料
			3 その他雑収益	50,000	都留市水道給水条例第39条4号による過料収益等
	3 特別利益			0	
		1 固定資産売却益		0	
			1 固定資産売却益	0	
		2 過年度損益修正益		0	
			1 過年度損益修正益	0	
		3 その他特別損益		0	
			1 その他特別損益	0	

支 出

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	水道事業費用			278,275,599	
	1	営業費用		250,470,271	
		1	原水及び浄水費	51,093,399	
			1 給料	3,706,800	
			2 手当	1,620,550	
			3 賞与引当金繰入額	559,000	
			6 法定福利費	1,317,965	
			10 被服費	16,364	
			11 備用品費	43,702	草刈機替刃等水源整備用備用品等
			12 燃料費	135,032	公用車ガソリン代
			15 通信運搬費	88,672	テレメーター回線使用料
			17 委託料	17,377,483	水質検査業務委託料、自家用電気工作物保安業務委託料等
			18 手数料	0	
			19 賃借料	70,000	水源地借地料
			20 修繕費	5,086,086	水源地取水ポンプ取替修繕等
			24 動力費	20,433,739	水源地ポンプ等電気料
			25 薬品費	587,180	次亜塩素酸ナトリウム
			26 材料費	0	
			30 厚生費	9,227	都留市職員共済会会費負担金
			34 保険料	34,999	自動車共済保険料等
			45 雑費	6,600	公用車重量税印紙費用

支 出

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2	配水及び給水費	35,144,267	
		1	給料	0	
		2	手当	0	
		3	賞与引当金繰入額	0	
		5	報酬	0	
		6	法定福利費	0	
		10	被服費	0	
		11	備用品費	103,740	公用車用タイヤ等
		12	燃料費	138,029	公用車ガソリン代
		15	通信運搬費	368,322	テレメーター回線使用料
		17	委託料	5,382,431	水質検査業務委託料、漏水探査業務委託料、交通誘導警備業務委託料等
		18	手数料	185,188	残土処理、アスファルト等廃材処理
		19	賃借料	551,580	漏水修繕時の重機借上料等
		20	修繕費	19,731,893	漏水修繕、水道メーター交換修繕、配水池計測機器取替修繕等
		23	路面復旧費	508,740	
		24	動力費	6,044,982	配水池ポンプ等電気料
		26	材料費	1,939,174	配水管修繕用部材等
		30	厚生費	0	
		34	保険料	170,188	日本水道協会水道賠償責任保険保険料等
		45	雑費	20,000	公用車重量税印紙費用

支 出

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
		3	受託工事費	0	
		1	修繕費	0	
		2	修繕引当金繰入額	0	
		3	材料費	0	
		4	総係費	48,242,374	
		1	給料	15,147,000	
		2	手当	6,512,986	
		3	賞与引当金繰入額	3,169,000	
		5	報酬	1,742,300	
		6	法定福利費	5,592,557	
		7	旅費	6,600	日本水道協会会議等出張旅費
		8	退職給付費	2,849,000	
		10	被服費	39,973	
		11	備用品費	791,462	プリンタートナー、FAX用トナーカートリッジ等
		12	燃料費	167,110	公用車ガソリン代
		14	印刷製本費	407,207	水道料金納入通知書、検針用ロール紙等
		15	通信運搬費	1,120,680	郵便料、携帯電話使用料等
		17	委託料	4,919,751	検針業務委託料等
		18	手数料	1,284,696	水道料金口座振替並びにコンビニ収納手数料等
		19	賃借料	3,791,702	都留市電子計算機使用料、市庁舎第二北別館建物使用料
		20	修繕費	18,300	公用車整備代

支 出

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
			30 厚生費	37,645	都留市職員共済会会費負担金
			33 負担金	448,413	日本水道協会会費、会議参加費等
			34 保険料	95,992	日本水道協会個人委託員（検針員）等傷害保険料等
			40 貸倒引当金繰入額	100,000	
			45 雑費	0	
		5	減価償却費	114,264,156	
			1 有形固定資産減価償却費	114,264,156	
		6	資産減耗費	1,726,075	
			1 固定資産減耗費	1,726,075	
			2 棚卸資産減耗費	0	
		7	その他営業費用	0	
			1 材料売却原価	0	
			2 雑支出	0	
	2		営業外費用	27,805,328	
		1	支払利息	24,296,820	
			1 企業債利息	24,296,820	
		2	雑支出	3,508,508	
			1 その他雑支出	3,508,508	控除対象外消費税、国道139号に係る費用
	3		特別損失	0	
		1	固定資産売却損	0	
			1 固定資産売却損	0	

支 出

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2	過年度損益修正損	0	
		1	過年度損益修正損	0	
		3	その他特別損失	0	
		1	その他特別損失	0	

令和4年度 都留市水道事業資本的収支明細書

(資本的収入及び支出)

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金額	備考
1	資本的収入			175,003,800	
	1	企業債		97,200,000	
		1	企業債	97,200,000	
			1 企業債	97,200,000	建設改良費に係る企業債
	2	他会計負担金		2,803,800	
		1	他会計負担金	2,803,800	
			1 他会計負担金	2,803,800	下水道事業に伴う水道管移設補償料、消火栓の設置経費
	3	固定資産売却代金		0	
		1	土地売却代金	0	
			1 土地売却代金	0	
		2	車両運搬具	0	
			1 車両運搬具売却代金	0	
	4	出資金		75,000,000	
		1	他会計出資金	75,000,000	
			1 他会計出資金	75,000,000	新水源建設に係る他会計出資金

支 出

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	資本的支出			246,313,663	
	1	建設改良費		120,575,877	
		1	原水及び浄水工事費	8,865,231	
		1	給料	4,665,000	
		2	手当	2,054,771	
		3	賞与引当金繰入額	708,000	
		6	法定福利費	1,409,479	
		10	被服費	16,364	
		30	厚生費	11,617	都留市職員共済会会費負担金
		2	配水施設改良費	106,009,546	
		1	給料	0	
		2	手当	0	
		3	賞与引当金繰入額	0	
		6	法定福利費	0	
		7	旅費	0	
		10	被服費	0	
		17	委託料	0	
		30	厚生費	0	
		33	会費負担金	2,454,546	権現原団地入口線舗装復旧工事に伴う市建設課への負担金費用
		35	工事請負費	103,555,000	配水管布設替等工事請負費

支 出

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
		3	量水器費	4,786,100	
			1 量水器費	4,786,100	水道メーター購入費
		4	固定資産購入費	915,000	
			1 土地購入費	0	
			2 建物購入費	0	
			3 機械装置購入費	0	
			4 車両運搬具購入費	0	
			5 工具器具及び備品購入費	915,000	給水タンク購入費
	2	企業債償還金		125,737,786	
		1	企業債償還金	125,737,786	
			1 償還金	125,737,786	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円・税抜)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土地	225,299,217	0	0	225,299,217	—	—	—	225,299,217	
建物	298,433,281	0	0	298,433,281	4,870,976	0	119,119,334	179,313,947	
構築物	5,163,655,274	120,138,182	13,079,050	5,270,714,406	104,330,145	11,828,431	2,261,476,409	3,009,237,997	
機械及び装置	546,833,640	4,786,100	2,237,440	549,382,300	4,298,208	1,761,984	492,776,158	56,606,142	
車両及び運搬具	7,177,545	0	0	7,177,545	764,827	0	4,311,736	2,865,809	
工具器具及び備品	3,451,763	915,000	0	4,366,763	0	0	3,279,175	1,087,588	
建設仮勘定	450,000	0	450,000	0	0	0	0	0	
合 計	6,245,300,720	125,839,282	15,766,490	6,355,373,512	114,264,156	13,590,415	2,880,962,812	3,474,410,700	

企業債明細書

(単位：円)

種 類	借入先	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	年利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
第8次拡張事業費公債	大蔵省資金運用部	平成5年3月25日	73,500,000	4,720,490	73,500,000	0	4.40%	令和5年3月25日
第8次拡張事業費公債	資金運用部(年金以外)	平成6年3月23日	17,500,000	1,007,446	16,455,447	1,044,553	3.65%	令和6年3月1日
法能水源築造事業公債	公営企業金融機構	平成11年2月26日	180,100,000	9,130,380	146,523,569	33,576,431	2.20%	令和8年9月20日
法能水源築造事業公債	公営企業金融機構	平成11年2月26日	9,300,000	469,949	7,573,731	1,726,269	2.15%	令和8年9月20日
法能水源築造事業公債	大蔵省資金運用部	平成11年3月25日	280,600,000	12,579,600	199,345,271	81,254,729	2.10%	令和11年3月1日
玉川水源改築事業公債	公営企業金融機構	平成12年3月22日	208,500,000	10,126,454	154,731,539	53,768,461	2.00%	令和10年3月20日
玉川水源改築事業公債	公営企業金融機構	平成12年3月22日	4,200,000	203,986	3,116,896	1,083,104	2.00%	令和10年3月20日
玉川水源改築事業公債	大蔵省資金運用部	平成12年3月24日	333,900,000	14,602,507	223,125,345	110,774,655	2.00%	令和12年3月1日
第9次拡張事業費公債	公営企業金融機構	平成13年3月22日	24,600,000	1,154,284	17,261,410	7,338,590	1.65%	令和11年3月20日
第9次拡張事業費公債	公営企業金融機構	平成13年3月22日	47,300,000	2,224,118	33,134,828	14,165,172	1.70%	令和11年3月20日
第9次拡張事業費公債	資金運用部(年金以外)	平成13年7月23日	89,000,000	3,792,797	56,081,804	32,918,196	1.80%	令和13年3月25日
13年度石綿更新事業債	公営企業金融機構	平成14年3月22日	7,000,000	328,712	4,486,157	2,513,843	2.20%	令和12年3月20日
楽山配水池築造事業費公債	公営企業金融機構	平成14年3月22日	76,100,000	3,573,565	48,770,938	27,329,062	2.20%	令和12年3月20日
13年度配水池築造事業債	公営企業金融機構	平成15年1月17日	48,600,000	2,215,604	30,884,246	17,715,754	1.50%	令和12年9月20日
13年度配水池築造事業債	財政融資資金	平成15年3月25日	161,600,000	6,595,963	91,112,458	70,487,542	1.20%	令和15年3月1日
14年度石綿更新事業債	公営企業金融機構	平成15年3月28日	116,200,000	5,220,348	72,110,578	44,089,422	1.20%	令和13年3月20日
14年度配水池築造事業債	公営企業金融機構	平成15年3月28日	49,300,000	2,214,829	30,594,248	18,705,752	1.20%	令和13年3月20日
15年度石綿更新事業債	公営企業金融機構	平成15年5月20日	39,100,000	1,747,813	24,471,730	14,628,270	1.00%	令和13年3月20日
14年度配水池築造事業債	財政融資資金	平成15年5月26日	207,900,000	8,448,976	119,103,079	88,796,921	0.90%	令和15年3月25日
15年度石綿更新事業債	財政融資資金	平成16年3月25日	14,800,000	597,726	7,376,469	7,423,531	2.00%	令和16年3月1日
15年度石綿更新事業債	公営企業金融機構	平成16年3月30日	16,200,000	725,773	9,011,728	7,188,272	1.90%	令和14年3月20日
15年度石綿更新事業債	公営企業金融機構	平成16年3月30日	8,900,000	398,727	4,950,889	3,949,111	1.90%	令和14年3月20日
16年度管網整備事業債	財政融資資金	平成17年3月25日	49,300,000	1,949,801	22,429,712	26,870,288	2.10%	令和17年3月1日
17年度管網整備事業債	公営企業金融機構	平成17年3月30日	50,000,000	2,198,635	25,292,196	24,707,804	2.10%	令和15年3月20日
17年度管網整備事業債	財政融資資金	平成18年3月27日	40,800,000	1,580,269	16,948,892	23,851,108	2.10%	令和18年3月1日
17年度管網整備事業債	公営企業金融機構	平成18年3月30日	34,100,000	1,469,770	15,846,000	18,254,000	2.00%	令和16年3月20日
18年度管網整備事業債	財政融資資金	平成19年3月26日	27,600,000	1,046,904	10,396,421	17,203,579	2.10%	令和19年3月1日
19年度管網整備事業債	公営企業金融機構	平成19年3月29日	22,200,000	935,356	9,266,691	12,933,309	2.15%	令和17年3月20日

種 類	借入先	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	年利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
19年度管網整備事業債	財政融資資金	平成20年 3月25日	28,100,000	1,043,835	9,518,895	18,581,105	2.10%	令和20年 3月 1日
19年度管網整備事業債	公営企業金融機構	平成20年 3月28日	23,100,000	954,063	8,700,253	14,399,747	2.10%	令和18年 3月20日
20年度管網整備事業債	財政融資資金	平成21年 3月25日	32,600,000	1,197,834	10,007,050	22,592,950	1.90%	令和21年 3月 1日
20年度管網整備事業債	公営企業金融機構	平成21年 3月30日	14,900,000	607,309	5,073,630	9,826,370	1.90%	令和19年 3月20日
20年度管網整備事業債	公営企業金融機構	平成21年 3月30日	11,400,000	464,652	3,881,837	7,518,163	1.90%	令和19年 3月20日
21年度管網整備事業債	地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	9,900,000	352,708	2,625,720	7,274,280	2.10%	令和22年 3月20日
21年度管網整備事業債	地方公共団体金融機構	平成22年 6月 8日	2,900,000	103,939	776,378	2,123,622	2.00%	令和22年 3月20日
21年度管網整備事業債	財政融資資金	平成22年 6月25日	18,700,000	674,230	5,053,142	13,646,858	1.90%	令和22年 3月25日
22年度管網整備事業債	財政融資資金	平成23年 3月25日	84,900,000	3,003,734	19,880,719	65,019,281	1.90%	令和23年 3月 1日
23年度管網整備事業債	財政融資資金	平成25年 3月25日	81,900,000	2,890,043	14,027,848	67,872,152	1.50%	令和25年 3月 1日
24年度管網整備事業債	地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	64,400,000	2,272,512	11,030,443	53,369,557	1.50%	令和25年 3月20日
24年度管網整備事業債	地方公共団体金融機構	平成25年10月30日	8,300,000	293,387	1,288,602	7,011,398	1.40%	令和25年 9月20日
25年度管網整備事業債	地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	60,300,000	2,116,661	8,292,314	52,007,686	1.40%	令和26年 3月20日
26年度管網整備事業債	地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	9,100,000	321,756	953,833	8,146,167	1.20%	令和27年 3月20日
26年度管網整備事業債	地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	55,700,000	1,969,430	5,838,301	49,861,699	1.20%	令和27年 3月20日
27年度管網整備事業債	地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	21,000,000	794,586	1,585,215	19,414,785	0.50%	令和28年 3月20日
27年度管網整備事業債	地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	66,500,000	2,516,191	5,019,849	61,480,151	0.50%	令和28年 3月20日
28年度管網整備事業債	地方公共団体金融機構	平成28年 9月29日	3,000,000	114,563	171,673	2,828,327	0.40%	令和28年 9月20日
28年度管網整備事業債	地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	74,900,000	2,785,571	2,785,571	72,114,429	0.60%	令和29年 3月20日
29年度管網整備事業債	地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	116,800,000			116,800,000	0.60%	令和30年 3月20日
30年度管網整備事業債	地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	12,200,000	0	0	12,200,000	0.50%	令和31年 3月20日
30年度管網整備事業債	地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	7,990,000	0	0	7,990,000	0.50%	令和31年 3月20日
30年度管網整備事業債	地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	90,710,000	0	0	90,710,000	0.50%	令和31年 3月20日
元年度管網整備事業債	地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	48,800,000	0	0	48,800,000	0.30%	令和32年 3月20日
2年度管網整備事業債	地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	53,700,000	0	0	53,700,000	0.50%	令和33年 3月20日
3年度管網整備事業債	地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	40,800,000	0	0	40,800,000	0.70%	令和34年 3月20日
4年度管網整備事業債	地方公共団体金融機構	令和 4年 7月 7日	19,500,000	0	0	19,500,000	0.70%	令和34年 3月20日
4年度管網整備事業債	地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	77,700,000	0	0	77,700,000	1.30%	令和35年 3月20日
合 計			3,300,300,000	125,737,786	1,590,413,545	1,787,586,455		